

あきた 市議会だより



今年も笑顔でスタート（千秋公園）

No.109

平成15年1月24日

発行 / 秋田市議会
編集 / あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp>

「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

R100

12月定例会の概要

2 ~ 3P

平成13年度一般会計・特別会計決算を認定
公共下水道使用料を改定

一般質問

4 ~ 6P

各常任委員会の審査から

7P

意見書、請願・陳情の結果

8P

12月定例会の概要 12月4日～12月20日

12月定例会では、平成13年度一般会計および特別会計歳入歳出決算を認定したほか、市議会議員の報酬や市長、助役、収入役、教育長などの給与に関する条例の一部改正などの条例案15件、工事請負契約の締結などの単行案7件、補正予算案10件をすべて可決し、陳情について5件を採択、2件を趣旨採択としました。また、秋田市公平委員会委員および固定資産評価審査委員会委員の選任、人権擁護委員の諮問について同意しました。

可決した主な議案

条例

秋田市議会議員の報酬を減額

9年4月から据え置きとなっていた市議会議員の報酬を1月から改定しました。

職名	改定前	改定後
議長	720,000円	714,000円
副議長	670,000円	664,000円
議員	640,000円	634,000円

そのほか、特別職の職員給与に関する条例などの一部を改正し、市長、助役、収入役、教育長および一般職などの給料月額および期末手当の支給割合を改定しました。

秋田市功労者等の待遇に関する条例の一部改正

功労者として待遇する対象から市長、市議会議長、助役、収入役、市議会議員、教育長、常勤の監査委員等を除くとともに、新たに功労者審査会を設置することとしました。

*議会からも、職の経験年数等によって画一的に功労者として表彰することを改め、「功労」の意義そのものについても見直すなど、時代に合った新しい功労者の理念をつくり上げる時代に来ていることを申し入れていたものです。

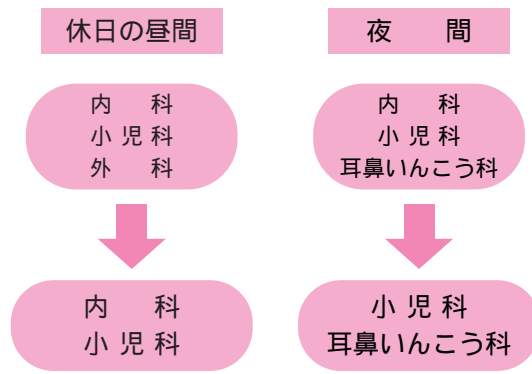
下水道使用料を改定

15年4月から公共下水道使用料金を改定します。

夫婦と子供2人の標準世帯（使用量20³m）で、月額310円の引き上げとなります。

秋田市立夜間休日応急診療所の診療科目を変更

15年4月から診療科目が変わります。



秋田公立美術工芸短期大学の授業料を改定

来年度の入学者の授業料が変わります。

区分	改定前	改定後
学生(学科)	年額 361,800円	年額 379,200円
学生(専攻科)	年額 512,900円	年額 537,600円
研究生	月額 30,100円	月額 31,500円
科目等履修生	1単位 11,600円	1単位 12,100円
聴講生	1単位 11,600円	1単位 12,100円

知的障害者デイサービスセンターの管理を委託

15年4月から知的障害者デイサービスセンターの管理を委託し、利用者と事業者が直接契約することにより、利用者の手続きを簡略化します。



コミュニティ助成事業

コミュニティ活動を行う団体の備品整備に助成します。今回は、將軍野コミュニティセンター運営委員会ほか7団体に對し、印刷機やテーブルなどの備品購入に助成します。

補正額 250万円

小学校増改築等事業

勝平小学校の旧校舍跡地にグラウンドを築造し、15年9月30日の完成を予定しています。

グラウンド面積 8千455㎡
補正額 7千710万円



グラウンドを築造する勝平小学校

高度医療機器整備事業

市立秋田総合病院に、がんや悪性腫瘍に対する治療の一つである放射線治療を行う高度医療機器（リニアック）の早期導入を図り、15年10月からの使用開始を目指します。

債務負担行為設定 3億円

選挙公報発行経費

新たに市議会議員および市長の選挙時における選挙公報の発行が決まったことから、4月に行われる市議会議員選挙の準備をします。

債務負担行為設定 245万7千円

13年度決算

平成13年度の一般会計および特別会計の決算については、11月臨時会において決算特別委員会を設置し、11月12日から15日までの4日間審査を行い、12月定例会で認定されました。以下、委員会の委員、決算額、主な質疑応答を掲載します。

決算特別委員会

- 委員長 相場金一
- 副委員長 加賀谷正美
- 委員
- 榎 清、鈴木嘉重、
- 長谷川昭一、菊地達雄、
- 武藤真作、藤田正義、
- 芦田晃敏、加賀屋千鶴子、
- 田口 聡

平成13年度一般会計・特別会計の決算額 (単位:千円)

区 分	13年度	12年度	増減額
予算現額	201,314,679	204,758,063	3,443,384
歳入総額	193,219,332	196,503,511	3,284,179
歳出総額	189,048,980	192,130,364	3,081,384
歳入歳出差引額	4,170,352	4,373,147	202,795

不納欠損額が前年度に比較して約7千100万円、38%増加していますが、そのほとんどを占める市税の不納欠損額を減少させるため、他都市で行っているような全庁的なプロジェクトを立ち上げるなどの方策の見直しが必要ではないですか。

市税の不納欠損の解消策については、税負担の公平性を損なわないようこれまでも取り組んできており、先進事例等も研究していますが、妙案と言えるものがなかなか見い出せない現状です。しかしながら、不景気が長引く中、

税収確保が本市財政のより一層大きな問題となってきたことから、現在、全庁的な体制を含めてこれまで以上に前向きな取り組みを行うため、その方策や最大限効果的なものとなり得る実施時期などを検討中です。

人 事

秋田市公平委員会委員

伊勢昌弘氏(再任)

秋田市固定資産評価審査委員会委員

阿部千鶴子氏(新任)

人権擁護委員

三浦憲子氏(新任)
天野博子氏(新任)
工藤晃一氏(再任)
三浦清氏(再任)
中川淑子氏(再任)

水道料金と下水道使用料がコンビニエンスストアでも納められます

水道料金と下水道使用料の納付については、これまで、水道局サービスセンターや取扱金融機関等で受け付けていましたが、これからは、下記のコンビニエンスストアでも納付できるようになりました。

- 市内...ローソン、サンクス、サークルK、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、ホットスパーの全107店舗
- 県内...同約320店舗
- 全国...県内に店舗のないセブンイレブンなどを含む約36,000店舗

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
8人の議員が質問しました。

質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

政秋会 荻原 守

第9次秋田市総合計画の見直し 企業誘致の推進と雇用対策 中通一丁目地区市街地再開発事業 御所野ニュータウンの整備計画 建設業界の支援策 建築基準法で義務づけられている完了検査 公募型指名競争入札 市町村合併 米の生産調整 地産地消 福祉複合施設 少子化対策 中高一貫校

企業誘致の推進は

問 企業誘致活動の現況と今後はどのような取り組みをしていくのですか。

答 企業誘致については、厳しい経済状況の影響で、ここ2年間成果を上げることができませんでしたが、このたび株式会社プレステージ・インターナショナル（顧客サービス業務等）の誘致が決定し、15年10月の開業に向け、県とも十分な連携を図りながら、受入体制を整備してまいります。また、今後の企業誘致については、成長性の高い分野や波及効果の高い業種に対応できる各種施策により、誘致活動に取り組んでいきます。

公募型指名競争入札の メリット・デメリットは

問 指名競争入札と比べ、公募型指名競争入札はどのようなメリット・デメリットがあるのですか。

答 公募型指名競争入札のメリットは、広範な参加機会が得られること、業者選定の過程が透明で公正になること、競争性が高まり低価格で発注できることなどが挙げられます。一方、デメリットは、過当競争やダンピングの発生による質の低下を招くおそれがあることなどが挙げられます。

市民クラブ 菅原弘夫

市長の政治姿勢 平成15年度予算編成 新世紀プランの見直し 中通一丁目地区市街地再開発事業 ごみ集積所の状況と祝日収集 新焼却施設 今冬の道路除排雪の計画と概要 経済対策 農業問題 松くい虫被害対策 教育問題 本市がかかわる公立学校の進路と就職状況

「チャレンジオフィスあきた」 への入居予定状況は

問 産業育成の場として本市が提供する「チャレンジオフィスあきた」の入居予定件数と業種内容はどのようになっているのですか。

答 入居予定件数については、昨年の7月19日から9月30日まで入居者を公募したところ、意欲ある起業家より34件の応募があり、審査の結果、10件を入居候補者として選定しました。入居候補者の業種は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業などの情報関連企業が中心となっています。



2月1日から各企業の入居が開始されます

市町村合併の是非を住民投票で

問 近隣町村と本市との合併の是非について、市民の意思を幅広く把握するために住民投票を実施する考えはありませんか。

答 周辺自治体との市町村合併を進める場合は、市民に対して本市の方針を明確に示した上で、根拠となる合併後の将来像や合併によるメリット・デメリットなどについて情報提供し、市民の理解と関心を高めていくことが第一義と考えています。法定合併協議会の設置や決定等に当たって議会の意思決定が深くかわかることを勘案し、住民投票の実施は、現在のところ考えていません。

社会・市民連合 新岡 雅

デフレ政策と地方分権における財政自立 雇用関連問題 福祉関連問題 教育問題 (仮称) 新雄物新橋の架橋計画等及び都市計画道路新屋十軒町線の一部廃止の早期実現 羽越新幹線構想と雄物川鉄橋の改良 秋田市夏まつり雄物川花火大会への補助金

30人学級の促進のため新屋駅 南地区への小学校建設を

問 マンモス校の日新小学校において30人学級を実施するためには、新屋駅南地区に小学校を新設すべきではありませんか。

答 市としては、児童数の推移を見極めつつ多様化する教育内容に対応する観点から、当面、現在の校舎の増築を視野に入れた検討をすべきと考えており、新屋駅南地区への学校建設は考えておりません。将来、改築が必要となった段階においては、さまざまな課題の検討が必要となりますが、在籍児童数の推移によっては分離新設も検討します。



一般質問

市政について



昭和39年につくられた現在の雄物新橋

(仮称) 新雄物新橋の架橋と
関連問題の早期解決を

問 (仮称) 新雄物新橋を北愛宕通線の延伸部分として割山南浜線と結合し、新屋地区内の新屋十軒町線はすみやかに廃止すべきではありませんか。

答 都市計画道路新屋十軒町線は、雄物川への架橋と新屋地区内の整備が未着手となっておりますが、これを廃止し他の路線へ振り替えるためには、道路ネットワーク上の位置づけや事業の可能性などを十分に検討し、都市計画画面上の手続きを行わなければなりません。現在、県で策定中の都市計画区域マスタープランにおいて、長期未着手路線の対応方針が示されることとなっており、当該路線を含めた適正な道路網の再配置を検討していきます。

フォーラム21 塚田 勇

地方分権改革推進会議の最終報告書 第2次秋田市地域情報化基本計画とe-Japan戦略(電子自治体)への取り組み 介護保険制度の充実 雇用と労働政策 市民農園 消防体制

電子入札システムの導入を

問 電子入札システムを導入する考えはありませんか。

答 電子入札システムについては、国土交通省が全国的な公共事業支援統合情報システムの中の一つとして位置づけており、都道府県および市町村単位で目標年度を定め、導入計画の推進を図っているところです。県においても、このシステムの導入に向けた準備が進められており、本市としても入札の透明性、競争性を高めるため、できるだけ早く導入したいと考えています。

秋田市緊急経済・雇用対策本部の 取り組みの一層強化を

問 適正な労働条件で短期的雇用のみならず長期的で安定的な雇用創出に努めるべきではありませんか。

答 本市では、現在、国の緊急雇用創出特別基金事業費補助金を活用し、新たな雇用創出を図っているところです。来年度も補助金を活用した新規事業を展開し、二次的、三次的波及効果による雇用創出の上積みを図ります。また、既存企業の新産業分野への進出を積極的に支援するとともに情報通信分野をはじめとする雇用吸収力の高い企業の誘致をさらに進め、新分野での雇用の創出に努めます。

日本共産党
秋田市議会議員団 佐々木勇進

市長の政治姿勢 介護、医療 支援費制度 地元業者の育成 内発型産業重視への転換 授業料減免制度利用の高校生への助成策 高卒者を採用した地元業者への支援策 保育所入所待機児童の解消 ひきこもり ホームレス対策 学校の施設整備 生活困窮者などの水道、ガス等の停止に対する市の対応

登録業者以外の地元業者に 発注できる制度を

問 市の登録業者以外の地元業者に50万円以下の小規模な修繕などの仕事を発注できるような制度をつくるべきではありませんか。

答 本市では、技術力および発注の透明性を確保するため、一定の基準を満たす登録業者に発注しています。登録業者以外の業者への発注については、施工能力の判定や業者の選定基準などに課題があることや既に実施している他自治体では業者との癒着問題が発生している例もあると聞いていますことから、課題について研究し、導入の可能性を検討します。

医療事故防止のための対策は

問 市立病院の医療事故防止対策委員会では、医療事故が起きないように、どのような対策を講じているのですか。

答 当院では、事故防止のため、リスクマネージャーを各職場に配置し、事故報告書やヒヤリハット報告を基に、医療事故防止対策委員会です事故原因の分析や再発防止策を検討し、リスクマネージャーを通じて検討結果を全職員に周知しています。さらに、14年度は医療安全管理指針を定め、これを基に医療安全対策マニュアルを作成し、研修計画を策定するなど組織的に対策を推進しています。

市政について聞きました

一般質問

新社会党・護憲連合 前田喜蔵

市長の政治姿勢 松葉谷助役の主張と具体的な行動 具体的な福祉問題 高層マンション建築に伴う問題 史跡秋田城跡の復元整備 財政問題

介護保険料の

引き上げストップを

問 14年度決算予想と、14年度事業計画による需要と供給をそのままとすれば、介護保険料は上げなくても済むのではありませんか。

答 14年度の介護保険事業会計の収支については、概ね予算どおりと見込んでいます。また、次期介護保険料は、15年度から3年間の介護サービス等にかかる費用を精査して算定しますが、今後の高齢者人口の増を勘案すると、必然的に増加傾向をたどるものと考えています。

土崎地区の高層マンション建築

にかかわる指導を

問 市は、生活環境を守りたい住民の意思に対し、建築主への指導は不可能と断っています。妥当と考えているのですか。

答 特定行政庁たる市長は、建築主事を任命して建築主からの確認申請について、その内容が建築基準関係規定に適合するかどうかの確認をする義務を負っています。関係規定を満たす限り、確認の手続きを行わなければならないことになっています。しかし、近隣居住者の意見は、その都度建築主側へ伝え、双方の当事者が誠意を持って自主的に問題解決できるように、可能な限りの助言や指導を行っています。

政秋会 佐々木晃一

市長の政治姿勢 秋田市建都400年記念事業 教育行政 環境問題 土崎駅周辺の道路整備

国の改革方針を見据えた

民間委託の推進を

問 地方自治法の改正を視野に入れ、本市でも公共施設の管理を民間に委託できるような内容の行政改革大綱にすべくはありますか。

答 総務省では、地方自治体が公共施設の管理を、民間業者に委託できるよう地方自治法を改正する方針ですが、本市では、これまでも官民の役割分担の視点から、民間委託に積極的に取り組んできたところであり、今後も法改正等の状況を見据えながら対応していきます。また、策定中の（仮称）第3次秋田市政改革大綱でも、民間活力の活用を目指しており、民間委託の推進に取り組んでいきます。

佐竹史料館の設備や

内容の充実を

問 建都400年を記念する意味から佐竹史料館を改築し、観光客にとっても魅力ある施設整備を図るべきではありませんか。

答 佐竹史料館の本館部分は老朽化が著しく、展示環境の改善には限界があることから、16年の建都400年を契機に、歴史学習の活動拠点として、また、市民や観光客の憩いの施設としての改築を視野に入れた整備を検討していきます。なお、今後は、佐竹氏の業績を中心に内容を充実させるほか、三十六歌仙絵巻資料などを常設展示していきます。

政秋会 柏谷幸彦

第10次秋田市総合計画における基本構想（案） 市長公約 無登録農薬問題等 高齢者福祉 北部地区の諸課題

市長公約「日本一の福祉都市

づくり」の今後の取り組みは

問 高齢者の福祉施設への入所待機者は2千人を超え、在宅介護にも大きな問題を抱えています。今後の取り組みはどのようなものですか。

答 高齢者福祉施設については、高齢者プランに基づき、（仮称）拠点センターへの老人デイサービスセンターと在宅介護支援センター、土崎地区へのケアハウス等生活支援施設を整備を図っており、15年度以降においても、ケアハウス、痴呆性高齢者グループホーム、ショートステイの整備を計画的に進めていきます。また、市民の意見を反映させながら、第2期介護保険事業計画を策定中であり、今後は、施設サービスと在宅サービスの充実と利用の調整を図っていきます。

要介護4、5の在宅介護の

利用者負担軽減を

問 施設入所者との公平感を図るため要介護4、5の在宅介護の利用者負担の5%を助成する考えはありませんか。

答 介護保険の利用者負担は、サービスを利用する方と利用していない方の負担の公平性の観点から設けられたもので、利用料を一律に減額することは、制度の根幹にかかわることから、市独自に実施することは考えていません。



常任委員会の審査から

12月定例会の各常任委員会で交わされた質疑応答の中から主なものを掲載しています。

総務委員会

問 秋田市職員給与条例および秋田市公営企業職員の給与に関する条例の改正により、市職員の給与は、総額でどの程度減額になるのですか。また、職員一人当たりでは1年間で平均いくら減額になるのですか。

答 予算ベースで算定すると、総額で約4億8千万円の減額となります。また、職員一人当たりでは、概算で年額平均約14万円の減額となります。

厚生委員会

問 秋田市知的障害者デイサービスセンター条例の改正は、知的障害者デイサービスセンターの管理について社会福祉法人に委託するものですが、これは支援費制度が実施されることに伴う改正なのですか。

答 15年4月から障害者の支援費制度が始まると、利用者は、サービス提供事業者や施設を自由に選択し、契約によってサービスを利用することになります。現在、公設の知的障害者

デイサービスセンターは、社会福祉法人に業務を委託していますが、この社会福祉法人が支援費制度におけるサービス提供事業者としての指定を受けるためには、管理業務を行う必要があることから、条例を改正して、管理委託をするものです。



4月から支援費制度が始まります
(デイサービスセンター ふきのとう)

教育産業委員会

問 美術工芸短期大学の授業料改正の理由は、国立学校に準じて授業料の適正化を図ることですが、適正化についてどのように考えているのですか。

また、今回の授業料引き上げ率は約4.8%となっていますが、開学からの引き上げ率のトータルはどのくらいになるのですか。



卒業制作に励む美術工芸短期大学の学生

答 授業料の適正化については、国に準ずるといふ基本的な考え方と、国が授業料を改定したことで、国の授業料との間に乖離(かいり)が生ずるため、この差を埋めることと考えています。

また、授業料の引き上げ率のトータルは、開学当初から今回の改定も含めると約16.2%となります。

建設委員会

問 下水道使用料については、受益者負担の原則があるとしても、汚水処理の経費を全額使用料で賄うことには無理があると思います。下水道事業を企業の枠にとらわれ

ず、市民が快適な生活を営むためのまちづくりととらえ、行政全体で取り組むべきではありませんか。

答 水質保全や周辺環境整備などの観点から、これまでも行政施策として一定のルールに基づき、一般会計から下水道事業会計に繰り入れしています。しかしながら、受益者負担の原則が本来の考え方であり、下水道を使用している方と使用していない方の受益が歴然としていることから、公平性の観点からすると現状のままでは不適正であり、計画的に本来あるべき姿に近づけたいと考えています。



下水道建設工事

傍聴

Q & A



このコーナーでは、市議会の傍聴について、ご質問にお答えします。



Q 市議会では、どのような会議を傍聴できるのですか。

A 議場で行われる本会議のほか、常任委員会、特別委員会、委員協議会、全員協議会などの傍聴ができます。

Q 傍聴に当たって、どのような手続きをしますか。

A 傍聴申請書に、住所、氏名などを記載していただきます。本会議の傍聴は、直接議場において下さい。委員会、協議会の傍聴受け付けは、議場棟

1階の議会事務局前で、開会の60分前から行いますが、定員が10名となっており、開会30分前に定員を超える場合は抽選により傍聴者を決定します。

Q 傍聴するときに注意することはありますか。

A 会議中の言論に対し、拍手その他の方法で可否を表明することは禁止されています。また、携帯電話はマナーモードにして下さい。

Q 年間どのくらいの傍聴者がいるのですか。

A 13年度は、本会議で567名の方に傍聴していただきました。

Q 会議の開催日を、どうやって知ることができますか。

A 年に4回開催される定例会については、開会の2週間前頃から、日程予定を市民課、各支所や公民館に張り出しています。また、その他の会議もあわせ、市議会のホームページ、魁新聞の秋田市広報板でお知らせしていますのでご覧下さい。
<http://www.city.akita.akita.jp>

皆さんが選んだ議員の活動や、市政の方向を知るためにも、ぜひ傍聴において下さい。
議会事務局 ☎(866)2233

会議の開催予定

1月31日(金) 全員協議会
(仮称)第10次秋田市総合計画基本構想(案)について
・市町合併について

2月7日(金) 臨時会

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- ・道路整備財源の確保と道路整備の促進に関する意見書
- ・朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による日本人拉致問題に関する意見書
- ・今日の米問題解決に向けた施策の実施等に関する意見書
- ・地域経済の再生に向けた抜本的な経済対策に関する意見書
- ・無年金障害者の所得保障制度に関する意見書

請願・陳情の結果について

12月定例会では、請願3件および陳情21件を審議しました。

採択

- 陳情 社会保障制度の緊急改善要求に向けた国の財政措置について(一部)(2項(3)(4))
- 陳情 法務局職員の増員について
- 陳情 WTO農業交渉等について
- 陳情 雇用、失業問題について(一部)(6項、7項、8項、10項)
- 陳情 牛島本町通りへの融雪装置の設置及び排雪について(一部)(2項)

趣旨採択

- 陳情 労働者の雇用・失業対策の強化について
- 陳情 雇用、失業問題について(一部)(1項、2項、3項、4項、5項)

不採択

- 請願 介護保険の改善について
- 陳情 社会保障制度の緊急改善要求に向けた国の財政措置について(一部)(1項(1)(2)(3)(2項(1)(2))3項(1)(2))
- 陳情 物価スライド制の凍結解除による年金支給額の減額を初めとする年金制度の改正について
- 陳情 消費税の増税計画反対及び税率の引き下げについて
- 陳情 雇用、失業問題について(一部)(9項、11項)
- 陳情 下水道使用料の値上げ反対等について(外1件)
- 陳情 介護保険の改善について(外24件)
- 陳情 秋田中央道路建設にかかわる問題点の再評価等及び事業の見直しについて

継続審査

- 請願 生活環境を破壊する高層マンションの建築反対について

ほか、請願1件、陳情10件

次回の定例会は

2月下旬の予定です。